

エントリーする団体名の名称 大村市上下水道局（共同申請者：月島機械株式会社）	担当者氏名、所属、連絡先【電話、Fax、E-Mail】 下水道施設課 課長 丸田 和博 TEL:0957-54-3110, FAX:0957-49-5220 jousuikanri-c@city.omura.lg.jp
代表者氏名 大村市上下水道事業管理者 福田 和典	担当者氏名、所属、連絡先【電話、Fax、E-Mail】

部門名 報道部門（新聞報道）	事例名 下水処理場で再生可能エネルギーを利用
-------------------	---------------------------

事例の概要（適宜、写真、図、記事の画像等を挿入して下さい）

日本経済新聞（夕刊）一面トップにて「公共施設で再生エネ」報道！

長崎県大村市と月島機械は、発電事業に関する契約締結し事業を開始する。企業が自治体の下水処理場内に発電機を設置し、処理の過程で出る消化ガスを使って発電するなど、「官民連携」によって公共施設で再生可能エネルギーを生み出す動きについて報道された。

再生エネルギーの固定価格買取制度（FIT）を利用した事業を、自治体と企業が組む形で展開し、環境負荷の軽減を図りながら、新たな収入を得る取り組みを紹介している。

（ほかに読売新聞、日刊工業新聞、長崎新聞やテレビ長崎、ITmediaなどで下水道の新たな取り組みとして報道された。）

- エントリー事例の特徴
- ① いままで、燃焼処分していた消化ガスを有効利用し電力創出することで、地球温暖化防止と再生可能エネルギーの拡大を図ることなどを一般市民層に伝えることができた。
 - ② 自治体が売電による新たな収入を得られる取り組み、行政コストの縮減を市民に訴求できた。
 - ③ 日経新聞（全国で160万部発行（夕刊））をはじめ、各種媒体に掲載されるなど、多くの報道があったことにより、全国の自治体に対して再生可能エネルギーの活用法について「官民連携」および「民設民営方式」によるFIT事業を情報発信することができた。また、全国の自治体や企業、マスコミから数十件に及ぶ問い合わせや視察訪問等、大きな反響があったことにより、下水道のプレゼンス向上に繋がった。